

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2023年6月13日
【四半期会計期間】	第92期第2四半期（自 2023年2月1日 至 2023年4月30日）
【会社名】	株式会社ミロク
【英訳名】	Miroku Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 弥勒 美彦
【本店の所在の場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 古味 俊雄
【最寄りの連絡場所】	高知県南国市篠原537番地1
【電話番号】	088(863)3310（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部本部長 古味 俊雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第91期 第2四半期 連結累計期間	第92期 第2四半期 連結累計期間	第91期
会計期間	自 2021年11月1日 至 2022年4月30日	自 2022年11月1日 至 2023年4月30日	自 2021年11月1日 至 2022年10月31日
売上高 (千円)	5,600,003	5,960,408	11,471,221
経常利益 (千円)	565,710	653,264	808,948
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	368,357	433,634	512,045
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	417,151	631,663	606,634
純資産額 (千円)	14,525,580	15,226,448	14,654,880
総資産額 (千円)	18,962,318	20,325,084	19,272,341
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	124.85	146.98	173.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	76.6	74.9	76.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	77,545	18,923	176,856
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	460,629	599,307	1,577,965
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	139,504	439,013	63,706
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	2,892,922	1,624,144	1,814,904

回次	第91期 第2四半期 連結会計期間	第92期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	62.19	68.12

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、依然として物価高が続く状況ではありましたが、政府による各種政策の効果もあり、個人消費や設備投資に緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方、海外においてはウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰、インフレの加速等はあるものの、先行きは緩やかな持ち直しが続くことが期待されております。

このような状況のもと、当社グループは会社に関わるすべての人々に比類のない喜びと感動を与えるため、高品質な製品とサービスを世界へ提供することをミッションに、グループ一丸となって業績向上に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は5,960,408千円（前年同期比6.4%増）、営業利益は523,301千円（同比8.1%増）、経常利益は653,264千円（同比15.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は433,634千円（同比17.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

a 猟銃事業

米国市場は、景気が緩やかな持ち直しの状況が続いており、個人消費及び雇用者数は増加し、当社製品のOEM供給先であるブローニンググループからの受注は堅調に推移しております。特に主力製品である上下二連銃の付加価値の高い製品が好調であったことや、すべてのモデルでフル生産の状況が続いたこともあり、売上高は4,964,245千円（前年同期比9.7%増）、セグメント利益（営業利益）は527,460千円（同比25.6%増）となりました。

b 工作機械事業

機械部門及びツール部門の販売は、低調に推移しました。加工部門の売上高は前年同期並みでありましたが、利益は前年同期に比べ減少しました。その結果、売上高は981,260千円（前年同期比7.5%減）、セグメント利益（営業利益）は129,059千円（同比29.4%減）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高6,608千円を含んでおります。

c その他事業

その他事業の売上高は23,429千円（前年同期比13.1%減）、セグメント損失（営業損失）は2,254千円（前年同期は172千円の利益）となりました。売上高につきましては、セグメント間の内部売上高1,917千円を含んでおります。

財政状態

(資産)

資産合計は前連結会計年度末に比べて1,052,742千円増加し、20,325,084千円となりました。

主な要因は、現金及び預金が190,759千円減少したものの、受取手形及び売掛金が319,604千円、棚卸資産が665,290千円、投資有価証券が432,540千円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末に比べて481,174千円増加し、5,098,635千円となりました。

主な要因は、流動負債その他が335,895千円減少したものの、支払手形及び買掛金が137,290千円、1年内返済予定の長期借入金が300,000千円、長期借入金が200,000千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて571,568千円増加し、15,226,448千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が373,599千円、その他有価証券評価差額金が214,420千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて190,759千円減少し、1,624,144千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は18,923千円(前年同期は77,545千円の収入)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益653,264千円、減価償却費350,215千円、仕入債務の増加額137,292千円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額319,624千円、棚卸資産の増加額665,290千円、法人税等の支払額283,075千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は599,307千円(前年同期は460,629千円の支出)となりました。

これは、主に利息及び配当金の受取額21,118千円、有形固定資産の取得による支出527,933千円、投資有価証券の取得による支出100,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は439,013千円(前年同期は139,504千円の収入)となりました。

これは、主に長期借入れによる収入500,000千円、配当金の支払額60,034千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題は、ありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は10,580千円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,005,441	3,005,441	東京証券取引所 (スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	3,005,441	3,005,441	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日	-	3,005,441	-	863,126	-	515,444

(5)【大株主の状況】

2023年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
MLPFS CUSTODY ACCOUNT (常任代理人 BOFA証券株式会社)	THE CORPORATION TRUST COMPANY CORPORATION TRUST CENTER 1209 ORANGE ST WILMINGTON, DE US	398	13.28
株式会社ミロク興産	高知県高知市稲荷町120	199	6.65
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1丁目1-1	142	4.73
株式会社高知銀行	高知県高知市堺町2-24	133	4.44
株式会社西島製作所	大阪府高槻市宮田町1丁目1番8号	115	3.84
ミロク共栄会	高知県南国市篠原537-1	109	3.64
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	100	3.33
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3	98	3.27
株式会社ISSリアライズ	大阪府大阪市西区新町1丁目33-8	98	3.27
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	88	2.96
計	-	1,483	49.42

- (注) 1. 第1順位のMLPFS CUSTODY ACCOUNT(名義人)の所有株として記載した398千株は、ブローニング・アームズ・カンパニーが実質株主として所有しております。
2. 第6順位のミロク共栄会は、当社グループの取引先企業(18社)が会員となり、定期的に株式を購入している持株会であります。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,985,900	29,859	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 15,841	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,005,441	-	-
総株主の議決権	-	29,859	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式42株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)ミロク	高知県南国市篠原537-1	3,700	-	3,700	0.12
計	-	3,700	-	3,700	0.12

(注) 当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,814,904	1,624,144
受取手形及び売掛金	1,862,188	1,218,793
棚卸資産	2,508,957	2,575,247
その他	462,461	408,502
貸倒引当金	52	46
流動資産合計	9,225,459	9,965,641
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,342,667	1,419,757
機械装置及び運搬具(純額)	1,860,133	1,791,201
土地	2,543,918	2,543,918
その他(純額)	538,457	428,202
有形固定資産合計	6,285,177	6,183,080
無形固定資産	87,430	74,257
投資その他の資産		
投資有価証券	3,038,170	3,470,710
その他	649,095	644,385
貸倒引当金	12,991	12,991
投資その他の資産合計	3,674,273	4,102,104
固定資産合計	10,046,882	10,359,442
資産合計	19,272,341	20,325,084

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,201,218	1,338,508
1年内返済予定の長期借入金	-	300,000
未払法人税等	237,890	206,901
賞与引当金	301,232	403,635
役員賞与引当金	31,867	17,065
その他	944,290	1,608,395
流動負債合計	2,716,497	2,874,506
固定負債		
長期借入金	700,000	900,000
役員退職慰労引当金	195,897	196,793
退職給付に係る負債	648,454	684,660
その他	356,611	442,675
固定負債合計	1,900,963	2,224,129
負債合計	4,617,461	5,098,635
純資産の部		
株主資本		
資本金	863,126	863,126
資本剰余金	553,778	553,778
利益剰余金	12,472,286	12,845,886
自己株式	31,276	31,336
株主資本合計	13,857,915	14,231,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	725,028	939,448
為替換算調整勘定	71,936	55,544
その他の包括利益累計額合計	796,964	994,993
純資産合計	14,654,880	15,226,448
負債純資産合計	19,272,341	20,325,084

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
売上高	5,600,003	5,960,408
売上原価	4,533,245	4,785,221
売上総利益	1,066,758	1,175,187
販売費及び一般管理費	1,582,577	1,651,886
営業利益	484,180	523,301
営業外収益		
受取配当金	16,255	19,967
持分法による投資利益	-	37,820
助成金収入	29,595	14,601
スクラップ売却益	30,512	29,109
その他	20,212	32,561
営業外収益合計	96,575	134,061
営業外費用		
支払利息	396	891
シンジケートローン手数料	-	1,578
持分法による投資損失	11,085	-
その他	3,563	1,628
営業外費用合計	15,045	4,099
経常利益	565,710	653,264
税金等調整前四半期純利益	565,710	653,264
法人税等	197,353	219,629
四半期純利益	368,357	433,634
親会社株主に帰属する四半期純利益	368,357	433,634

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	368,357	433,634
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,198	202,014
為替換算調整勘定	12,490	11,581
持分法適用会社に対する持分相当額	8,104	7,595
その他の包括利益合計	48,794	198,028
四半期包括利益	417,151	631,663
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	417,151	631,663

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	565,710	653,264
減価償却費	349,304	350,215
貸倒引当金の増減額(は減少)	292	5
受取利息及び受取配当金	16,256	19,968
持分法による投資損益(は益)	11,085	37,820
助成金収入	29,595	14,601
支払利息	396	891
売上債権の増減額(は増加)	579,615	319,624
棚卸資産の増減額(は増加)	379,781	665,290
仕入債務の増減額(は減少)	138,740	137,292
賞与引当金の増減額(は減少)	216,889	102,403
役員賞与引当金の増減額(は減少)	5,686	14,801
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	31,376	36,205
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,758	896
その他	148,021	21,672
小計	152,495	230,727
助成金の受取額	29,595	14,601
法人税等の支払額	150,359	283,075
法人税等の還付額	45,814	18,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,545	18,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488,367	527,933
無形固定資産の取得による支出	5,302	1,950
投資有価証券の取得による支出	-	100,000
利息及び配当金の受取額	30,206	21,118
保険積立金の解約による収入	-	12,003
その他	2,834	2,546
投資活動によるキャッシュ・フロー	460,629	599,307
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	400,000	500,000
長期借入金の返済による支出	200,000	-
配当金の支払額	60,037	60,034
利息の支払額	396	891
その他	61	59
財務活動によるキャッシュ・フロー	139,504	439,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,354	11,542
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	231,225	190,759
現金及び現金同等物の期首残高	3,124,147	1,814,904
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,892,922	1 1,624,144

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
受取手形	- 千円	19,289千円
支払手形	- "	96,048 "
設備関係支払手形(流動負債その他)	- "	3,872 "

2 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
商品及び製品	720,861千円	788,861千円
仕掛品	1,428,048 "	1,656,395 "
原材料及び貯蔵品	2,937,047 "	3,305,990 "

- 3 当社は、設備資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とシンジケートローン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間末におけるシンジケートローン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
貸出コミットメント契約の総額	4,000,000千円	4,000,000千円
借入実行残高	- "	500,000 "
差引額	4,000,000 "	3,500,000 "

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
役員報酬	69,910千円	67,550千円
給料手当	154,444 "	166,954 "
賞与引当金繰入額	40,015 "	49,379 "
役員賞与引当金繰入額	17,102 "	17,065 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,256 "	11,296 "
退職給付費用	12,569 "	12,147 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
現金及び預金	2,892,922千円	1,624,144千円
現金及び現金同等物	2,892,922千円	1,624,144千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月7日 取締役会	普通株式	60,037	20.00	2021年10月31日	2022年1月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月9日 取締役会	普通株式	60,036	20.00	2022年4月30日	2022年7月8日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月8日 取締役会	普通株式	60,034	20.00	2022年10月31日	2023年1月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月9日 取締役会	普通株式	60,033	20.00	2023年4月30日	2023年7月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,526,581	1,053,792	5,580,374	19,629	5,600,003	-	5,600,003
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,662	6,662	7,332	13,995	13,995	-
計	4,526,581	1,060,454	5,587,036	26,962	5,613,999	13,995	5,600,003
セグメント利益	419,869	182,712	602,581	172	602,753	118,573	484,180

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額 118,573千円には、セグメント間取引消去3,823千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 122,396千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	猟銃事業	工作機械 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,964,245	974,651	5,938,897	21,511	5,960,408	-	5,960,408
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	6,608	6,608	1,917	8,526	8,526	-
計	4,964,245	981,260	5,945,505	23,429	5,968,934	8,526	5,960,408
セグメント利益 又は損失()	527,460	129,059	656,520	2,254	654,265	130,964	523,301

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 130,964千円には、セグメント間取引消去3,307千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 134,272千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない提出会社の営業費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	計		
米国	3,300,768	-	3,300,768	-	3,300,768
欧州	1,062,109	-	1,062,109	-	1,062,109
豪州・新西蘭	59,166	-	59,166	-	59,166
日本	104,537	1,050,988	1,155,525	7,699	1,163,224
その他	-	2,804	2,804	-	2,804
顧客との契約から生じる収益	4,526,581	1,053,792	5,580,374	7,699	5,588,073
その他の収益	-	-	-	11,930	11,930
外部顧客への売上高	4,526,581	1,053,792	5,580,374	19,629	5,600,003

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)

主たる地域市場

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	猟銃事業	工作機械事業	計		
米国	3,660,131	925	3,661,057	-	3,661,057
欧州	1,051,068	-	1,051,068	-	1,051,068
豪州・新西蘭	140,346	-	140,346	-	140,346
日本	112,699	969,171	1,081,870	9,109	1,090,980
その他	-	4,555	4,555	-	4,555
顧客との契約から生じる収益	4,964,245	974,651	5,938,897	9,109	5,948,006
その他の収益	-	-	-	12,402	12,402
外部顧客への売上高	4,964,245	974,651	5,938,897	21,511	5,960,408

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車関連事業、IT/IoT/AI事業、木材関連事業等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年11月1日 至 2022年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年11月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	124円85銭	146円98銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	368,357	433,634
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	368,357	433,634
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,950	2,950

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第92期(2022年11月1日から2023年10月31日まで)中間配当については、2023年6月9日開催の取締役会において、2023年4月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	60,033千円
1株当たりの金額	20円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年7月10日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月12日

株式会社ミロク
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
高松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中田 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 賢治

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミロクの2022年11月1日から2023年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年2月1日から2023年4月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年11月1日から2023年4月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミロク及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。